



2023年12月20日

各 位

会社名 株式会社アカツキ
代表者名 代表取締役社長 香田 哲朗
(コード番号 3932 東証プライム)
問合せ先 CFO 米島 慶一
(TEL 03-5422-7757)

資本業務提携に関する契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ソニーグループ株式会社（東証プライム、証券コード6758、以下「ソニーグループ」という。）及び株式会社コーエーテクモホールディングス（東証プライム、証券コード3635、以下「コーエーテクモホールディングス」という。）との間で、それぞれ、本日付で資本業務提携に関する契約（以下「本資本業務提携契約」という。）を締結し、両社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

I. 本資本業務提携

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「世界をエンターテインする。クリエイターと共振する。」をミッションに、ゲーム事業を軸にコミック事業にも挑戦し、デジタルコンテンツを武器にグローバルで戦える会社を中長期的に目指しております。

当社グループの中核事業であるゲーム事業は、創業以来モバイルゲームを中心に国内外で事業を展開してまいりました。日本国内のモバイルゲーム市場では、昨今の市場環境の変化や端末性能の向上に伴い、日本国外への事業展開も前提として、モバイル端末だけでなく、PCや据え置き型ゲーム機でも同時に展開されるマルチデバイス型のゲームタイトルが増加しております。モバイルゲーム市場は、今まさに、マルチデバイス、マルチ言語の“ライブゲーミング”という新たな市場へと進化を遂げようとしております。

当社グループにおきましても、上述の市場変化を踏まえて、2022年8月に発表した「経営方針資料」において、ゲーム開発体制の強化への200億円の集中投資を打ち出し、ベンチャー企業として今後より一層機動的でダイナミックな資本政策の選択肢を広げるため、2023年5月15日付で公表した「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」に記載のとおり、自己株式の取得を行いました。また、2023年8月には、連結子会社である株式会社アカツキゲームス（以下「アカツキゲームス」という。）で製品発表会『Akatsuki Games Now』を行うなど、新たな製品、技術、人材への投資を積極的に行なってまいりました。今後、更なるゲーム開発力の

強化、海外マーケティング力の強化、協業による新たなコンテンツの創出等を主たる目的とし、当社グループとしてグローバルへの挑戦を加速すべく、ソニーグループ及びコーエーテクモホールディングスに対して本自己株式処分による資本提携を行うとともに、両社との業務提携に関して、後記「2. 本資本業務提携の内容 (2) 業務提携の内容」に記載の合意に至りました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、割当予定先に対して、合計 53 億 4,589 万円相当の当社普通株式（以下「本株式」という。）を割り当てます。ソニーグループに対して割り当てる当社普通株式は 1,400,000 株（2023 年 9 月 30 日現在における当社の発行済株式総数に対する比率は 9.87%）、コーエーテクモホールディングスに対して割り当てる当社普通株式は 1,130,000 株（2023 年 9 月 30 日現在における当社の発行済株式総数に対する比率は 7.97%）となります。本資本業務提携により当社グループ及び割当予定先グループ間の協力体制を構築し、事業の推進をより確実なものにすること並びに当社連結子会社を通じた新規ゲームの開発資金の調達を目的としております。本資本業務提携を実施することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に繋がり、既存株主の利益にも資するものと判断しております。また、各割当予定先は原則として本株式を中長期的に保有する方針であることから、今回の処分数量及びこれによる株式の希薄化の規模並びに流通市場への影響はかかる目的達成の上で、合理的であると判断いたしました。

割当予定先との間の資本提携の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

① ソニーグループ

当社グループが現在開発中及び今後開発するモバイルゲームの海外市場展開や新たな IP 及びコンテンツの共同制作・開発などの領域での協業に向け、ソニーグループ及びその企業集団との更なる関係構築を進め、今後新たな事業機会の創出を図ってまいります。

② コーエーテクモホールディングス

当社グループで既に進捗しているゲームプロジェクトに加え、下記 3 点においてコーエーテクモグループとの更なる関係構築を進め、今後新たな事業機会の創出を図ってまいります。

- A) マルチデバイス次世代運営型ゲームの開発・運用による協業
- B) 運営型ゲームのグローバル展開、マーケティング、パブリッシングによる協業
- C) 新たな IP、コンテンツ、サービスにおける協業

3. 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先である割当予定先の概要は、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

(1) 本資本業務提携及び本自己株式処分に関する取締役会決議日	2023年12月20日
(2) 本資本業務提携及び本自己株式処分に関する契約締結日	2023年12月20日
(3) 本自己株式処分の払込期日	2024年1月9日(予定)
(4) 本資本業務提携の開始日	2024年1月9日(予定)

5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年1月9日
(2) 処分株式数	普通株式 2,530,000 株
(3) 処分価額	1株につき 2,113 円
(4) 調達資金の額	5,345,890,000 円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による。
(6) 割当予定先	ソニーグループ 1,400,000 株 コーエーテクモホールディングス 1,130,000 株
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

2. 処分の目的及び理由

前記「Ⅰ. 本資本業務提携 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分は、当社と割当予定先との間の業務提携に関する合意と併せて実施するものであり、当社グループ及び割当予定先グループ間の協力体制をより強固なものとし、事業の推進をより確実なものにすること並びに当社連結子会社を通じた新規ゲームの開発資金の調達を目的に行うためのものであります。そのため、本自己株式処分の方法については、ソニーグループ及びコーエーテクモホールディングスという特定の者との関係を前提とする第三者割当の方法が馴染むものであると判断いたしました。本自己株式処分により、既存の株主には一定の希薄化が生じますが、後記「5. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、当社は、

本自己株式処分はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができると考えていることから、処分数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断いたしました。

なお、本自己株式処分による調達資金の具体的な資金使途及び支出予定期間については、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額 (差引手取概算額)

① 払込金額の総額	5,345,890,000 円
② 発行諸費用の概算額	10,000,000 円
③ 差引手取概算額	5,335,890,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、本自己株式処分に関する弁護士費用及びその他事務費用 (有価証券届出書作成費用等) の合計額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
アカツキゲームスへの投融資資金	5,335	2024年1月～2025年7月

(注) 1. 当社は、本自己株式処分により調達した資金を速やかに支出する計画であります。が、支出実行までに時間を要する場合には銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

2. 当社グループはホールディングカンパニーであり、当社は持株会社であるため、調達する資金につきましては、当社グループの主要な事業であるゲーム事業を営むアカツキゲームスへの投融資を通して事業投資を行っていく予定であります。当社グループのゲーム事業では、3D×マルチデバイス×多言語にて展開する次世代運営ゲームを開発する能力を獲得し、日本最高峰の運営ゲーム企業を目指すことを2022年発表の経営方針にて掲げております。具体的には、以下のような取り組みを通じた事業の成長を目指しております。

- ・他社との提携も活用しながら大規模ゲーム開発を完遂することにより、3D技術やPCデバイス対応力を獲得する
- ・日本市場を土台としつつ、既に実績のある海外展開力に加え、マルチデバイス・多言語同時リリース能力を獲得する

上記の成長ストーリー実現のためには、ゲームタイトル1本あたりの開発予算が30億円以上と従来の数倍になることが見込まれるため、上記調達資金の全てを新規ゲーム開発のための人件費、外注費及びサーバー構築費用等へ2025年7月までの期間において充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本自己株式処分により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、今回の調達資金の使途は株主価値の向上に資する合理的なものであると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分により処分する本株式の払込金額については、各割当予定先との協議により、本自己株式処分に係る取締役会決議の直前取引日（2023年12月19日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,113円としました。

取締役会決議の直前取引日における終値を採用することとしたのは、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日制定）に準拠して、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。

なお、本株式の払込金額は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日（2023年12月19日）までの直前1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値である2,205円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様に計算しております。）に対して4.2%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対するプレミアム率又はディスカウント率の数値の計算について同様に計算しております。）、同直前3ヶ月間の終値の単純平均値である2,149円に対して1.7%のディスカウント、同直前6ヶ月間の終値の単純平均値である2,103円に対して0.5%のプレミアムとなる金額です。

以上のことから、当社は、本株式の払込金額の決定方法は、適正かつ妥当であり、本株式の払込金額は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本株式の処分条件について十分に討議、検討を行い、決議に参加できる取締役全員の賛成により本株式の処分につき決議いたしました。

なお、当社監査役会から、本株式の払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な金額には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により割当予定先に対して割り当てられる本株式の数は合計2,530,000株であり、同株式に係る議決権の数は合計25,300個であるため、本自己株式処分前の当社の発行済株式総数14,181,100株（2023年9月30日現在）に対する比率は17.84%、同日現在の当社の議決権総数115,693個（2023年9月30日現在）に対する比率は21.87%となり、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社としては、このような希薄化が生じるものの、上記のとおり、本自己株式処分は本資本業務提携の一部であり、本資本業務提携により当社の事業価値の向上が期待できること、本自己株式処分により調達した資金を上記の資金使途に充当することにより当社の事業基盤を強化・拡大させ、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上を図ることができ、本自己株式処分はそれに伴う希薄化を考慮しても既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすことができると考えていることから、処分数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

割当予定先の概要は、以下に記載した内容は、別途時点を明記していない限り、2023年12月20日現在におけるものであります。

【ソニーグループ】

① 名称	ソニーグループ株式会社	
② 所在地	東京都港区港南一丁目7番1号	
③ 代表者の役職・氏名	代表執行役 会長 CEO 吉田 憲一郎	
④ 事業内容	ゲーム&ネットワークサービス、音楽、映画、エンタテインメント・テクノロジー&サービス、イメージング&センシング・ソリューション、金融及びその他の事業	
⑤ 資本金	880,365百万円(2023年9月30日現在)	
⑥ 設立年月日	1946年5月7日	
⑦ 発行済株式数	1,261,081,781株(2023年9月30日現在)	
⑧ 決算期	3月	
⑨ 従業員数	(連結)113,000名(2023年3月31日現在)	
⑩ 主要取引先	-	
⑪ 主要取引銀行	-	
⑫ 大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	18.65%
	CITIBANK AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	9.29%
	(株)日本カストディ銀行(信託口)	7.06%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	2.06%
	GOVERNMENT OF NORWAY	1.62%

	(常任代理人 シティバンク)		
	GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	1.57%	
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	1.57%	
	JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	1.49%	
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	1.38%	
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	1.24%	
⑬ 上場会社(当社)と処分 予定先との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結) (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2021年3月期 (連結)	2022年3月期 (連結)	2023年3月期 (連結)
当社株主に帰属する資本	6,680,343	7,144,471	6,598,537
総資産額	27,507,843	30,480,967	31,154,095
1株当たり当社株主に帰属 する資本(円)	5,390.73	5,775.63	5,345.12
売上高及び金融ビジネス収入	8,998,661	9,921,513	10,974,373
営業利益	955,255	1,202,339	1,302,389
税引前利益	997,965	1,117,503	1,274,496
当社株主に帰属する 当期純利益	1,029,610	882,178	1,005,277
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(円)	836.75	711.84	813.53
1株当たり配当金(円)	55.00	65.00	75.00

(注) 1. ソニーグループは、2024年3月期第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」という。)を適用しており、上記の2023年3月期の経営成績及び財政状態をIFRS第17号に基づき修正再表示しています。

2. ソニーグループは東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が同取引

所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（2023年6月27日）において公表している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況等の記載から、同社は反社会的勢力と関係がないと判断しました。

【コーエーテクモホールディングス】

① 名称	株式会社コーエーテクモホールディングス	
② 所在地	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 襟川 陽一	
④ 事業内容	グループ管理	
⑤ 資本金	15,000百万円（2023年9月30日現在）	
⑥ 設立年月日	2009年4月1日	
⑦ 発行済株式数	336,096,924株（2023年9月30日現在）	
⑧ 決算期	3月	
⑨ 従業員数	（連結）2,381名（2023年3月31日現在）	
⑩ 主要取引先	－	
⑪ 主要取引銀行	－	
⑫ 大株主及び持株比率 （2023年9月30日現在）	株式会社光優ホールディングス	54.47%
	環境科学株式会社	7.15%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	6.94%
	JP MORGAN CHASE BANK 380815 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	5.91%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.98%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON （INTERNATIONAL）LIMITED 131800 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.28%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	0.83%
	JP MORGAN CHASE BANK 380634 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	0.77%
	襟川 芽衣	0.63%
	襟川 亜衣	0.63%

⑬ 上場会社（当社）と処分 予定先との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社の関係会社とコーエーテクモホールディングスの関係会社との間で、共同事業契約を締結し、取引関係があります。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決算期	2021年3月期 （連結）	2022年3月期 （連結）	2023年3月期 （連結）
純資産額	165,129	138,101	142,684
総資産額	190,671	219,803	210,889
1株当たり純資産額（円）	496.15	437.16	450.72
売上高	60,370	72,759	78,417
営業利益	24,397	34,527	39,133
経常利益	39,299	48,696	39,899
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,550	35,359	30,935
1株当たり当期純利益（円）	89.34	107.28	98.20
1株当たり配当金（円）	117.00	108.00	50.00

- (注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っており、また2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 2021年3月期の1株当たり配当金は、上記(注)1.の株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また2022年3月期の1株当たり配当金は、上記(注)1.2022年10月1日付で実施した株式分割反映前の実際の配当金の額を記載しております。
3. コーエーテクモホールディングスは東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(2023年10月2日)において公表している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況等の記載から、同社は反社会的勢力と関係がないと判断しました。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先を選定した理由は、「I. 本資本業務提携 1. 本資本業務提携の目

的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

① ソニーグループ

割当予定先であるソニーグループの本自己株式処分による当社への投資は、ソニーグループ及びその企業集団並びに当社グループとの協力関係を強固にし、事業面における提携の実効性向上の一環として行われるものです。当社は、ソニーグループが本自己株式処分により取得する当社普通株式の全部又は一部について、払込期日から6ヶ月を経過するまでは、当社の事前の書面による承諾がある場合を除いて、第三者に対する譲渡、移転、承継、担保設定その他の処分をすることができない旨を合意しております。なお、当社は、ソニーグループが払込期日から2年以内に本自己株式処分により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、及び当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

② コーエーテクモホールディングス

割当予定先であるコーエーテクモホールディングスの本自己株式処分による当社への投資は、コーエーテクモグループ及び当社グループとの協力関係を強固にし、特に、コーエーテクモホールディングスの連結子会社である株式会社コーエーテクモゲームスとアカツキゲームスとで共同運営中の『レスレリアーナのアトリエ ～忘れられた錬金術と極夜の解放者～』を軸とした事業面における提携の実効性向上の一環として行われるものです。かかる観点から、当社は、コーエーテクモホールディングスが本自己株式処分により取得する当社普通株式の全部又は一部について、払込期日から6ヶ月を経過するまでは、当社の事前の書面による承諾がある場合を除いて、第三者に対する譲渡、移転、承継、担保設定その他の処分をすることができない旨を合意しております。なお、当社は、コーエーテクモホールディングスが払込期日から2年以内に本自己株式処分により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、及び当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先であるソニーグループの払込みに要する財産の存在について、割当予定先であるソニーグループが2023年11月14日に関東財務局長宛に提出している四半期報告書(2023年度第2四半期(自2023年7月1日至2023年9月30日))に記載の四半期連結貸借対照表により、ソニーグループにおいて本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現預金を保有していることを確認しております。

また、割当予定先であるコーエーテクモホールディングスの払込みに要する財産の存

在について、割当予定先であるコーエーテクモホールディングスが2023年11月13日に関東財務局長宛に提出している四半期報告書（事業年度第15期第2四半期（自2023年7月1日至2023年9月30日））に記載の四半期連結貸借対照表により、コーエーテクモホールディングスにおいて本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現預金を保有していることを確認しております。

(5) その他割当予定先との合意事項

当社は、割当予定先であるソニーグループ及びコーエーテクモホールディングスとの間で、それぞれ、原則として払込期日から起算して5年が経過する日までに株式等の発行等をする場合（本自己株式処分、組織再編に伴う株式等の発行等及び当社グループの役職員に対するインセンティブ付与として行われる発行等を除く。）、事前にその内容を通知して意向を確認し、当該割当予定先が希望する場合、本自己株式処分直後の株式保有割合を上限として、当該割当予定先又はその子会社に対して同条件で株式等を発行又は処分することを合意しております。

7. 処分後の大株主及び議決権比率

処分前（2023年9月30日現在）		処分後	
香田 哲朗	12.75	香田 哲朗	10.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11.26	ソニーグループ株式会社	9.93
株式会社 Owl Age	9.51	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9.24
株式会社サンクピア	8.40	株式会社コーエーテクモホールディングス	8.01
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.21	株式会社 Owl Age	7.80
橋本 雄祐	2.06	株式会社サンクピア	6.89
FUBON SECURITIES CO., LTD. CLIENT 30 （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1.79	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.63
THE BANK OF NEW YORK 133652 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.69	橋本 雄祐	1.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1.38	FUBON SECURITIES CO., LTD. CLIENT 30 （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1.47
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1.32	THE BANK OF NEW YORK 133652 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.39

（注）1. 議決権比率は、総議決権数に対する所有議決権数の割合（小数点以下第3位を四捨五入）を記載しております。

2. 割当後の大株主及び議決権比率については、2023年9月30日現在の株主名簿を基準として本自己株式処分による増減株式数を考慮したものであります。

8. 今後の見通し

当社は、本資本業務提携及び本自己株式処分が当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。

本資本業務提携及び本自己株式処分が当社の2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。また、本資本業務提携における業務提携の具体的な内容については、上

記「I. 本資本業務提携 2. 本資本業務提携 (2) 業務提携の内容」に記載のとおりですが、2025年3月期以降の連結業績への具体的な影響額については現時点では未定です。

今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株処分は、①希薄化率が合計25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	31,096	26,273	24,336
営業利益	11,294	7,448	5,700
経常利益	11,152	7,867	5,207
親会社株主に帰属する当期純利益	6,345	5,193	1,342
1株当たり純資産額（円）	2,555.62	2,826.63	2,842.89
1株当たり配当額（円）	70.00	80.00	80.00
1株当たり当期純利益（円）	453.86	381.62	98.97

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2023年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,181,100株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	981,210株	6.92%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

(注) 潜在株式はストック・オプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始 値	3,650	4,500	2,875
高 値	5,340	4,500	3,230
安 値	3,345	2,508	2,008
終 値	4,475	2,906	2,224

② 最近6か月間の状況

	2023年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	2,050	2,123	2,103	2,179	2,103	2,316
高 値	2,115	2,169	2,502	2,204	2,354	2,344
安 値	2,004	1,826	2,091	1,935	2,060	2,072
終 値	2,113	2,100	2,141	2,080	2,312	2,113

(注) 2023年12月の株価については、2023年12月19日現在で表示しております。

③ 処分決議日前取引日における株価

	2023年12月19日
始 値	2,102
高 値	2,118
安 値	2,095
終 値	2,113

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以上